

情報職業者のキャリア形成と「社会的能力の自己形成過程」の分析

著者	藤井 史朗
発行年	2012-03-31
出版者	静岡大学
URL	http://hdl.handle.net/10297/6954

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成24年 3月 31日現在

機関番号：13801

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2008～2011

課題番号：20530460

研究課題名（和文）情報職業者のキャリア形成と「社会的能力の自己形成過程」の分析

研究課題名（英文）Analysis of the process of self-organization of social competence and career development of IT engineers

研究代表者

藤井 史朗 (Fujii Shiro)

静岡大学・情報学部・教授

研究者番号：00145971

研究成果の概要（和文）：本研究は、浜松を主なフィールドとし、広義の情報職業者を対象に、これらの人々の「社会的能力の自己形成過程」について、生活史・職場生活・価値志向などについてのインタビュー調査により分析した。その結果、地元（浜松市）出身で静岡大学に入り、地元の大手・中堅の製造業企業に入るというキャリアパスが見られるとともに、企業入社後に静岡大学短期大学部で働きつつ学ぶ、というキャリアパスも見られた。入社後は、半数以上が初職企業に定年まで勤めており、部長以上の役職に就いたケースも少なくない。

研究成果の概要（英文）：This is a research of the process of self-organization of IT engineer's social competence that were living mainly in Hamamatsu City. The process of self-organization of their social competence was analyzed through interviews about life history, working life, and value orientation, among others. The results indicated the existence of certain career paths, such as being born and raised in Hamamatsu City, entering Shizuoka University, getting a job with major local or medium-sized manufacturing enterprises, or after getting a job, studying at the Junior College of the University of Shizuoka while working. More than half the participants worked at the company they first entered, until their retirement.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	500,000	150,000	650,000
2009年度	500,000	150,000	650,000
2010年度	500,000	150,000	650,000
2011年度	600,000	180,000	780,000
年度			
総計	2,100,000	630,000	2,730,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：社会学・社会学

キーワード：産業・労働・余暇

1. 研究開始当初の背景

申請者は、2005年～2007年にかけて、「情

報サービス業における SE 職務の二極分化と新たな職務能力形成方向の分析」（基盤研究

C) という研究課題に基づき、近時 SE 関係職務においていわれている新たな社会的能力（「コミュニケーション能力」、「人間力」、「社会的提案能力」等）の内実について、これらの人々へのインタビュー調査を介して追求してきた。そこでは、1980年代のような職人的なプログラミング能力ではなく、絶え間なく改良される世界的に標準化された情報技術への対応・適用能力と、顧客の企業・機関・人などが有するニーズの内実理解能力、顧客ニーズを満たす情報システムの方向性を構築・提示する能力、また職務遂行に伴う顧客とのトラブル克服やチーム運営の円滑化のためのコミュニケーション能力などが求められていた。しかも、ここで SE（および関連の情報職業者）に要請されている業務は、顧客をめぐるこれまでの組織領域・慣習を絶えず超える新たなシステム形成であるため、全体社会の動向や関係者のニーズなどを的確に把握し得る広義の社会的能力を必要とすることが明らかとなった。しかしこれまでの研究過程では、こうした SE（および関連の情報職業者）に求められている「新しい社会的能力」の内実を、現代情報社会の全体像に絡めて理論的に位置づけるには至っておらず、他方、情報職業者の所属企業などのキャリアパスとの関係でこれらの能力を検討することも不十分であった。また、顧客企業（特に中小企業）が地域社会との共存を図ることから生ずる、情報業務にみられる「地域性」の分析・整理という課題もなお残されている。本研究は、この流れに沿って、狭義の SE に限定せず、現代の情報職業者に求められている「社会的能力」の内実を、理論的・実証的により明確にしようとするものである。

このテーマについての関連研究として、(1)1980年代には、ソフトウェア産業とソフトウェア技術者に対する調査研究が行われているが、現代の SE を扱ったものは、SE 職務についてのノウハウ的なテキストや、一部のルポルタージュを除いてなお不十分である。研究方法としても、これまでの（80年代までの）「労使関係下の製造業労働者」に対する分析方法のアナロジーを超え（事実、これまでのホワイトカラー研究は、「資本機能の代行者」、「資本の価値増殖を推進する職務」などの規定によるものがあまりに多い）、社会のデザイナーとして描く作法を理論化する課題が重要なものとしてある。(2)他方、「技術者倫理」や「キャリア形成」などの観点から、情報職業者も含むホワイトカラーへの注目が進んでいる。これらは、企業を介する生産・サービスの社会的品質に対する技術者責任や、グローバリゼーションのもとでの企業経営におけるホワイトカラーの位置を問題とするものであり、企業経営の中核を担うものとしてのホワイトカラーの位置づけ

を明視しようとするものといえる。情報職業者の社会的能力形成に焦点を当てる本研究は、このような論点を特定事例から検証する意義を持つ。(3)さらに、情報職業者に求められている「新しい社会的能力」を、現代情報社会の全体像に位置づける課題に関わって、情報社会論・メディア論との関係が問われる。ポスト構造主義の情報社会論などでは、電子メディア（ここでは、マス・メディアとインターネットの両方を含むものとする。）の影響の増大の中で、近代的主体の解体傾向（ポードリヤールなど）や権力による制御（フーコーなど）が指摘されるが、本研究では、情報職業者の労働過程（職務遂行過程）を軸に、社会的能力の「自己形成過程」に着目することを通し、現代情報社会にアクセスする「主体」的契機を再評価しようとするものである。

2. 研究の目的

本研究では、まず第一に、情報職業者の「新しい社会的能力」の概念を、分析概念としてより精緻に整理するとともに、情報社会論の流れとの関係での位置と意味を明らかにする。そこでは電子メディアとの関わりにおいて、情報職業者の職務や生活のあり方、社会的能力の形成・発揮のあり方を捉えること、また情報職業者が関わる諸機関の、これまでの組織慣習や組織の領域・組織間関係が改変されて、新たな慣習・ネットワークが形成される側面を捉えること、またこのような社会的能力の形成における情報職業者の自覚的（遂行）契機を明らかにすること、が中心的課題となる。このような理論的整序の見通しを立てれば、情報職業者の職務遂行や、その中で形成される価値観を伴う社会的能力の発揮が、企業や全体社会の変容に連なる論理を見いだせると考える。また、「ポスト構造主義」などの思想潮流に欠落していると思われる「労働契機」や主体の自己形成契機の意義を再考することにも連なるであろう。

第二に、このような理論的整序の諸ポイントに沿って、情報職業者に対する戦略的なインタビュー調査を実施し、情報職業とそこで発揮される社会的能力の諸類型を現実的な裏付けとともに提起する。これまでの申請者の研究においては、SE 型・SE リーダー型（他の SE への統率者）・IT リーダー型（組織全体の統括者）・IT デザイン型（SE より広域で関係者と連携してシステムを構築する者）などの類型に沿って、それぞれの「コミュニケーション能力」の内実を分析したが、こうした分類と展開を、より理論的テーマに沿って再構築する必要がある。

第三に、特定企業を事例として、企業内分業体系やキャリアパスとの関わりで、諸情報職業者の位置とあり方、社会的能力発揮のあ

り方を捉える。このことは、情報職業者やその社会的能力が企業として編成されているモデル的形態を明らかにするとともに、情報職業者の企業イメージの再構成過程を見ることから、単なる資本の運動としては捉えられない企業のありようの変化を追跡することにも連なる。

第四に、情報職業者の業務にインパクトを与えていると思われる「地域差」を浮き彫りにできる対象を比較的的分析することである。地域における産業コンプレックスの形成はなお現代的な課題であり、顧客へのサービス業務の過程で問われる、情報職業者の地域社会を意識した職務能力の意味を明らかにする必要がある。

3. 研究の方法

本研究は、入り口としては、(1)理論研究と(2)実証研究とに分かれ、4年の研究期間を経て、一応の統合を目指した。

(1)理論研究としては、①M・ポスター、M・フーコー、J・ボードリヤール、F・ソシュールらのポスト構造主義の主体論を批判的・相対的にとらえつつ、他方、A・マズローの欲求段階説や吉本隆明の「言語における自己表出性」などの視点の再吟味を踏まえ、いわば「主体概念の実体的把握」としての「社会学的人間論」のイメージを整理すること、②情報職業者をその概念に含む「ホワイトカラー」の社会的位置と接近方法を整理すること、を目指した。

(2)実証研究としては、情報サービス業従事者、ITコーディネータ、製造業ホワイトカラー、中小企業経営者などを対象に、インテンシブな生活史調査により、社会的能力の形成過程を追跡することに努めた。

4. 研究成果

(1)理論研究として、①主体の「社会的能力」概念について、「ポスト構造主義」といわれる、M・ポスターらの諸説、伝統的なマルクス主義の「労働価値説」と唯物論的認識論、無意識の社会規範・個人の社会性に着目するレヴィストロースらの「構造主義」的認識、後期フッサールやシュッツなどの「現象学」に見られる身体的社会性、吉本隆明の言語理論などを検討・整理した。

その概要を述べれば、1.「ポスト構造主義」が指摘する電子情報時代の世界についての情報の受発信への大多数の参加とコミュニケーションの下では、確かに印刷物への対応を軸とする近代的個人としての主体の位置は変わるが、拡散して消失するというものではなく、何らかの「自分」のうちに累積する個体的な行為成果についての了解やそれに基づく志向性があること。2.それ故、何らかの個体的な「勤勉的積み上げ努力の累積」が

存在し、社会的場面でも機能していることも確認されるが、マルクス主義の「労働価値説」はここに関わっているとしても、それは資本による労働の「搾取」を明示するために、生産のシステムの安定性を前提とする抽象的人間労働の社会的平均労働時間の価値形成を主張するものであり、生きた社会的価値形成に関わる社会的能力の指摘のためには、具体的な社会的必要に呼応した社会的貢献活動を捉えねばならないこと。3.同じくマルクス主義の唯物論的認識姿勢は、現実の人間の社会的な現実的感性を、物的世界の反映側面や「自然科学的認識姿勢」の下に「リセット」して、共通の「全体社会像」啓蒙へと導くものであり、それは「諸個人の現実的生活過程」を規定に置くといいつつ、階級闘争の社会観に諸個人を位置づける唯物史観とセットになっているものであり、現実の人間の社会的能力を把握するには無力であること。4.この点、無意識領域まで含めて、人間が有している社会的側面を浮き彫りにする「構造主義」的認識は、人々の身体次元での「社会的能力」を把握するうえで有効であること。5.同じく吉本隆明の「言語の自己表出性」への着目は、言語を精神的交換手段としてのみ捉え、結果的に全体社会像に吸収させてしまうマルクス主義的認識と異なり、言語の自己表出的側面に、生身の個体のリアルな価値表明を見ようとするものであり、社会的能力の実相把握にとって有効な視点であるといえる。このような検討を経て、本研究では、「社会的能力」について、前提的に環境や社会から自由な魂として自分を確保できる存在としての人間個体の、何らかの力の発揮の根拠として捉えた。その上で、調査に際しては、次の諸点に留意した。

- ・対象者は、今の社会変化をどのように捉えているか。また、自らの職業的能力形成と未来の仕事についてどのように捉えているか。
- ・今の状況で、どのような職業的能力が企業に求められているか。

- ・自分の職業生活で、どのようなことに打ち込んだか、またその結果はどうだったか。

- ・自分の職業生活での「転機」はどのようなことか。またそれにどう対処したか。

- ・自分が職業生活において、自信を持っている「能力」とはどのようなものか。

- ・職業生活において、どのような「社会的価値」を追求してきたか。また、その能力形成は、どのようになされたか。

- ・職業生活における最大の葛藤は何だったか。

- ・職業生活において、自分にとっての「競争」というのはどのようなところに現れたか。またそれにどのように対処したか。

- ・自分の会社である、との意識でどのくらい仕事をしているか。

②ホワイトカラーの社会的位置については、

近時の日本の階級構造についての研究の背景思想の変容過程、また個人生活史・部分社会分析の視点の検討を介して、ホワイトカラー分析の基本視点を検討した(後出、「社会調査に基づく実証研究動向と質的調査法の可能性」)。この検討を介して、日本の階級・階層についての実証研究からは、1.「階級闘争」が社会を前進させるという主張は批判的に相対化される必要があり、それゆえ、階級闘争への参与や「対自的階級」意識の形成などの個体認識視点は有効性がないこと。2. 経済的・社会的条件の大きな相違を持つ統計集団を「階級」として捉えなおすことには一定の有効性があるが、そこでは、ホワイトカラーなど「新中間階級」の積極的役割の認識と、他方での非正規労働者・ワーキングプアの問題が焦点となっている。3. このような事実認識を経て、これまでのマルクス主義の「生産関係」上の位置に基づく「資本と労働」という分岐視点ではなく、社会貢献を果たす「活力」ある私的単位であるか、枯渇した支配・搾取の私的単位であるかが、社会的価値の分水嶺となること、を確認した。このことから、ホワイトカラーの分析視点として、これまでの研究で色濃い「労使関係視点」(ex. 資本の価値増殖に資するが、労働者の一部である、とか、職場における経営支配に抗して自らの主体性を保つ、など)を克服し、社会の発展方向を、活力を持ってリスクを負いつつ新しい社会的価値を創造する集団的行為の延長にあるものと見、その中心的主体としてホワイトカラーを位置づけようとの視点を据える。

(2) 実証研究の成果として、

本研究期間において、情報職業者を含むホワイトカラー層への生活史・職場生活の調査は、いずれも静岡大学工学部・情報学部卒業生を対象に、2008年度63ケース、2009年度65ケース(計128ケース)に対して実施した。また、K薬局の店長・薬剤師・女性従業員41ケースに対しアンケート調査を実施した。また、製造業・情報サービス業企業の経営者24ケースに対して、企業の経営経過や経営努力、従業員管理の在り方についてインタビューを行った。

これらの成果は、「2007・2008年度フィールドリサーチ報告書」(後出)、「2009・2010年度フィールドリサーチ報告書」(現在執筆中)、「中小製造業企業における生産管理の工夫動向と情報管理—生産形態別の事例的研究—」(鄭瑾修士論文)、「ドラッグストアの経営成長を支える女性従業員の職場生活—杏林堂における事例研究—」(きょうてき修士論文)、「中小企業の成長戦略の研究—静岡県内の中小企業を事例として—」(李婉怡修士論文)、「現代企業における従業員への動機づけ

管理の研究」(劉峰修士論文)などとして報告した。

静岡大学卒業生で、浜松地域での職業生活を送ってきたケースへの調査は、一般的なホワイトカラーのキャリア形成に対する問題関心にとどまらず、地域コミュニティの機能を捉えることも分析テーマとしたが、特に2008年度実施の調査では、調査対象ケースの4分の3が浜松出身で、静岡大学工学部・工業短期大学部に進学もしくは入社後通学し、この地で働いてきた層である。6割以上が跡継ぎの長男であり、出自には農業や公務関係も多い。半数以上のケースが戦前戦後の生活の苦しい時期に幼少期を過ごし、高度経済成長期を働き盛りとして過ごした60歳~76歳(調査時点)の層である。静岡大学へは高校卒業後すぐか、浜松の企業に就職後、工業短期大学部に入っているが、その選択理由には、地元という理由が半数以上を占めており、また「工学部」であったという理由も少なくないことから、進学と就職をセットとして位置付けていたことがわかる。この静岡大学進学に対する評価は押しなべて高い。

調査対象者は、このような経過を経て浜松の中堅・大手企業に就職し、半数は初職企業に定年まで勤めており、部長以上の役職に就いたケースも3分の1ある。技術職のスペシャリストとして、企業の主要プロジェクトや技術開発に携わりつつ、仕事への強いやりがい感を有してきた。企業の中核層として活躍してきたことが確認できた。現在は、大半が夫婦のみもしくは夫婦と未婚の子どもの家族構成であり、なお半数は働いている。それ故、年金を収入源としているケースは半数強で、およそ300万円前後の年収が半数近いが、700万円以上の年収を得ているケースも2割を超えている。プライベートな生活は、年齢の高い層はスポーツなど、比較的生年が遅い層はボランティアや地域活動など比較的アクティブな生活をしており、価値観として「能力発揮」や「社会貢献」を上げるケースも3分の1を超えている。日常の社会関係として、親族のみならず大学時代の友人や幼なじみ・同級生などとの行き来もあり、この地域に根差してきたこれら調査対象者の姿が浮かび上がった。

2011年度は、リーマン・ショック、東日本大震災の影響下での浜松(・静岡)の輸送用機器製造業・情報サービス業の動向について、浜松市役所、浜松商工会議所、浜松国際頭脳センターなどの諸機関、郵送用機器製造業企業、情報サービス業企業へのインタビュー調査を実施し、不況の影響と新たに生じている動向について検討し、さらに、リーマン・ショック後の浜松大手輸送用機器製造業企業やその他中小・中堅企業の動向についての新聞記事、統計資料、その他資料を分析し、基

本的動向を整理した。また、浜松をフィールドとするこれら製造業・情報サービス業とそこに働くホワイトカラーの生活史とキャリア形成の調査研究の方法について整理した。

その結果、浜松大企業への国内事業所への深刻な影響とアジア等海外事業所での補填、欧米向けファン機種の不調、節約・派遣切りなどのリストラ努力、在庫一掃などの対応が浮き彫りになり、特に500人以上規模企業は、海外展開により不況に対応しているが、国内在住企業は押しなべて深刻な経営不振になっており、新たな展開方向が模索されている。この成果は、西原純教授との共同執筆として、「危機下の地域社会と再生の展望－浜松を事例に」（伊藤正直・藤井史朗編『21世紀への挑戦 2 グローバル化・金融危機・地域再生』日本経済評論社、2011年11月）としてまとめた。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計2件）

- ① 藤井史朗：（書評）河西宏祐著『路面電車を守った労働組合 私鉄広電支部・小原保行と労働者群像』（『日本労働社会学会年報第20号』日本労働社会学会、査読無、東信堂、2009年12月、156～166頁）
- ② 藤井史朗：社会調査に基づく実証研究動向と質的調査法の可能性, 日本の科学者, 査読有, Vol. 43 12, 2008年12月, pp. 16-21

〔図書〕（計2件）

- ① 伊藤正直・藤井史朗編『21世紀への挑戦 2 グローバル化・金融危機・地域再生』（日本経済評論社、2011年11月、272頁）。
- ② 藤井史朗：「浜松市における自治会の現状と外国人居住の動向」（小内透編著『在日ブラジル人の労働と生活』御茶ノ水書房、2009年、第7章 第2節、189-196頁）

〔その他〕

・調査報告

- ① 藤井史朗・笹原 恵：「B社に勤務する静岡大学卒業生の生活史と職場生活に関する調査」結果(同上)
- ② 藤井史朗・金 明美：「製造業（関連）事業所従事の静岡大学卒業生の生活史に関する調査」結果(同上)
- ③ 藤井史朗：「『静岡大学卒業生の生活史と職場生活に関する調査』の意義と基本的分析視点」（静岡大学情報学部情報社会学科社会学・人類学研究室『静岡大学卒業生の生活史と職場生活に関する調査報告書－2007・2008年度情報学部情報社会学

科専門科目「フィールドリサーチ」調査報告一』, 2011年3月)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

藤井 史朗 (Fujii Shiro)
静岡大学・情報学部・教授

研究者番号：00145971

(2) 研究分担者

(0)

研究者番号：

(3) 連携研究者

(0)

研究者番号：